

## 4 教育プログラムの詳細調査

---

## 4-1 詳細調査の考え方

### 4-1-1 調査対象の選定

3で調査対象とした教育プログラムから、特に詳細調査を行うべきものとして、以下の21を選定した。

表 4-1 詳細調査対象一覧

分野	教育機関名	教育プログラム名称
介護人材	日本放送協会学園	社会福祉コース 介護福祉士専攻 コミュニティ・ボランティア専攻
	釧路専門学校	介護環境科
	埼玉福祉専門学校	介護福祉士科 I 部
	埼玉福祉専門学校	介護福祉士科 II 部
	富山短期大学	入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育
	東北福祉大学	総合福祉マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科
	神奈川県立保健福祉大学	社会福祉学科 介護福祉士コース
	日本社会事業大学	専門職大学院ビジネスマネジメントコース
環境・エネルギー人材	日本自然環境専門学校	環境ビジネス科
	金沢学院大学	環境経済評価士養成プログラム
	京都大学	低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成
	早稲田大学	デュアル対応国際環境リーダー育成
	慶應義塾大学	低炭素デザインコース
	大阪工業大学	工学部 環境工学科
	日本工業大学	工学部 ものづくり環境学科
6次産業化人材	広島県立西条農業高等学校	賀茂台地における次代の農業の担い手づくり ー地域資源及び地域のネットワークを活用したアグリビジネス分野における人材育成プログラムの開発ー
	新潟大学	食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成
	東京農業大学	地域資源利用によるフードマイスター育成
	東京農業大学	オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾
	帯広畜産大学	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成
	高崎経済大学	学校種の枠を超えた連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト

詳細調査対象の選定に際しての考え方は、表 3-1に示した(詳細調査以外も含む)調査対象全体を選定する際の考え方と同様だが、分野の合致、実践的な教育の2つについて特に適切なものを選定している。さらに、それぞれの分野の有識者にもインタビューを行い、調査すべき事例についても意見を聴取し、調査対象に反映している。

個別分野の選定の考え方の詳細について以下に述べる。

#### 4-1-1-1 介護人材

詳細調査以外も含めた介護人材の調査対象の選定については3-1-3に述べたとおりである。ここからさらに詳細調査対象を絞り込んでいる。

詳細調査に際して実施した有識者インタビューの結果を以下に示す。

表 4-2 介護人材に関する有識者インタビューの結果

意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状では介護の技術は属人的であり、普遍的な技術・知識のウエイトは他分野と比べて小さい。</li> <li>● 介護・ライフケア分野は他の産業分野と比べ、教育と産業が関わっている部分が多い。実習先にとっても相乗効果があり、産業側も積極的に関与する。ただし、連携を行う企業は地域に根ざした小企業(職員 20 名～100 名、年商 2～10 億程度)が多い。システマティックな形をとるには、小企業の集合体と連携する必要がある。社会福祉法人との連携が多い。</li> <li>● 介護は地域性が強く、地域全体で協力関係を構築しており、その中に教育機関の教員もメンバーとして関わっている。</li> <li>● 大企業では、介護職員のキャリアパスが確立されていない場合が多い。</li> <li>● 実習教育は高校で多い。</li> <li>● 学生は多くいる(社会福祉士は 20 万人)。ただし、学生は社会人としての躰けから学ばせる必要があるレベルで入学する。資格を求めて入学する学生が多い。</li> <li>● 福祉の学科は作れるが、介護の学科は金がかかる。産・学の連携は進んでいるが、市町村の意識が低い。ドメスティックで地域性が強いいため、行政(自治体レベル)の関与が必要となるが、関心が低いのではない。</li> </ul>

以上の結果も踏まえ、詳細調査対象は以下の観点から絞り込んだ。

- 介護福祉士国家資格を取得するためのプログラム。大学 1 校、短期大学 1 校、専門学校 3 校(うち夜間コース 1 校)、通信課程 1 校と、各学校種から、目標とする輩出人材像に特徴があり外部との連携を重視しているプログラムを選定した。
- 介護福祉分野を中心に活躍する高いマネジメント能力を有する人材を養成するプログラム。大学 1 校、大学院 1 校とした。

選定したプログラムは以下のとおりである。

表 4-3 介護人材に関する詳細調査対象プログラム

区分	選定したプログラム
介護福祉士を養成するプログラム	日本放送協会学園 社会福祉コース 介護福祉士専攻 釧路専門学校 介護環境科 埼玉福祉専門学校 介護福祉士科Ⅰ部 埼玉福祉専門学校 介護福祉士科Ⅱ部 富山短期大学 入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育 神奈川県立保健福祉大学 社会福祉学科 介護福祉士コース
福祉分野を中心に活躍しうる高いマネジメント能力を有する人材を養成するプログラム	東北福祉大学 総合福祉マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科 日本社会事業大学 専門職大学院ビジネスマネジメントコース

#### 4-1-1-2 環境・エネルギー人材

詳細調査以外も含めた環境・エネルギー人材の調査対象の選定については3-1-4に述べたとおりである。ここからさらに詳細調査対象を絞り込んでいる。

詳細調査に際して実施した有識者インタビューの結果を以下に示す。

表 4-4 環境・エネルギー人材に関する有識者インタビューの結果

意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・エネルギー分野は工学や社会学などを融合した学際的な新しい分野であるため、各教育機関とも国の補助等を活用して新しいプログラムを試行せざるを得ない。その意味で、当該分野のプログラムの探索方法として、補助を受けているものをあたっていくのは妥当であると言えよう。</li> <li>● 試行のタイプとして、既存の学問分野を学内で融合してより高度なカリキュラムとするもの、学外から実務者を講師として招聘して実践的なカリキュラムとするもの、社会的ニーズ(求人先の要望など)に対応して実習などを充実したり資格を取らせたりするものが想定される。</li> <li>● 環境分野については、社会的ニーズに対応するために数年前に正規課程として学部や学科を新設する大学があった。そのような大学の現状を把握すべきである。</li> <li>● 一方、受講対象をどのように考えるかという視点もある。正規課程であれば対象は学生が基本となるが、夜間や土曜休日などに講義を行えば対象を社会人にまで広げることができる。また、広く社会人を対象としたい場合には非正規の課程とする。大学等独自の修了証発行にとどまるデメリットはあるものの、参加のしやすさというメリットが応募数の多寡にどのように影響するののかも興味がある。</li> <li>● インタビューだけでは把握は難しいかもしれないが、提供しているカリキュラムのレベルがどの程度なのか。社会的には、深く専門的なものよりも、中間管理職が備えておくべき幅の広い知識といったほうがニーズは多いと考えるが、大学等の試行的プログラムとするには難しい面もあろう。プログラムの提供者である大学側や受講者が、レベルについて、実施してみた結果、どのように評価しているのかも興味深いところである。</li> </ul>

選定したプログラムは、以下のように、現役の生徒・学生を対象としたプログラムと、社会人を対象としたプログラムに分類できる。

表 4-5 環境・エネルギー人材に関する詳細調査対象プログラム

対象	選定したプログラム	
主に現役の生徒・学生	専門学校	日本自然環境専門学校 環境ビジネス科
	大学(学部)	大阪工業大学 環境工学科 日本工業大学 工学部 ものづくり環境学科
	大学院	早稲田大学「デュアル対応国際環境リーダー育成」 慶應義塾大学「低炭素社会デザインコース」
主に社会人	金沢学院大学「環境経済評価士養成プログラム」 京都大学「低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成」	

#### 4-1-1-3 6次産業化人材

詳細調査以外にも含めた6次産業化人材の調査対象の選定については3-1-5に述べたとおりである。ここからさらに詳細調査対象を絞り込んでいる。

詳細調査に際して実施した有識者インタビューの結果を以下に示す。6次産業化人材に求められる要件の多様性等についてのコメントを得た。

表 4-6 6次産業化人材に関する有識者インタビューの結果

意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化プランナーについてオールマイティな人材は難しいだろう。食の加工、生産、マーケティングとそれぞれで教育プログラムを作ればよいのではないか。</li> <li>6次産業化プランナーはむしろ、人的ネットワークの中心にいる人でなければならない。相談機能が果たせる人である。自ら作り出す人材ではなく、6次産業を作るのをサポートする人である。今は大卒者が多いため、大学院レベルとなるのではないか。ただし、プレイヤーとなると別である。</li> <li>プロフェッショナルとしてのお墨付きがないと活躍できない。特に海外に行くとなると資格の有無で全然違う。</li> <li>食に関して言えば、品質管理の専門家が重要である。</li> <li>全ての地域に大学があるわけではないので、農業高校を利用するという考え方がある。農業高校は実験施設も持っている。</li> <li>社会人向けは実学を教え、学生向けは理論を教えることが重要である。6次産業化プランナーとなるには経験が必要である。</li> <li>プログラムの調査では、受講後のトレースをしているかどうかを見ると良い。</li> </ul>

以上の結果も踏まえ、詳細調査対象は以下の観点から絞り込んだ。

- 農業経営、食品製造のいずれかを対象とするのではなく、6次産業化全体を意識したプログラム
- 実践者の経験談を聞くといったものにとどまらず、産業界等と連携して体系的・実践的な教育を行っているプログラム

選定したプログラムは、現役の生徒・学生を対象としたプログラムと、社会人を対象としたプログラムに分類できる。

表 4-7 6次産業化人材に関する詳細調査対象プログラム

特徴	選定したプログラム
現役の生徒・学生を対象とし、幅広く基礎的な内容を教育するプログラム	広島県立西条農業高校「賀茂台地における次代の農業の担い手づくり」 新潟大学「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム」 東京農業大学「地域資源利用によるフードマイスター育成」
社会人を対象とし、実践的な内容を教育するプログラム	東京農業大学「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」 帯広畜産大学「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」 高崎経済大学「学校種の枠を超えた連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト」

#### 4-1-2 調査項目

---

調査項目については、3-2-1に示した表 3-6のとおりである。詳細調査では全ての項目について調査を行っているが、プログラムによっては該当していない、あるいは実施していないため、以降の4-2、4-3、4-4では記述していない場合がある。

例えば、就職・進路指導体制、修了者の就職・進路実績、修了者に関する社会的な評価結果については、既に職を持つ社会人を対象としているプログラムや、設立後間もなく修了者がまだ存在しないプログラムでは情報が限られる。また、教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し、正規課程教育との接続可能性といった学習成果のポータビリティや、e-learning と活用状況はまだ実施例が少ない。